

Title	高橋伊一郎君学位授与報告
Sub Title	
Author	高橋, 伊一郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.5 (1974. 5) ,p.341(101)- 345(105)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740501-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

観的な分析の態度に徹したものであるが、韓国の経済発展を軌道にのせるための諸政策に関する基本問題を提示しようという、韓国の経済学者としての李君の熱情が十分感じとられるのである。

II 次に若干の点につき、個別的にコメントをつけることとする。

(1) 一国経済の変動を計量的に分析する手続きは、一定の理論を前提にして、(i)その理論のフレームワークの中で種々提出される仮説を統計的に検証し、(ii)最も強力な説明力を与える各関係式を推定し、(iii)それらの推定式からなる同時方程式体系を構築して、予測あるいは政策シミュレーションに役立たせようとする。そのような手続きは、一国経済の量的側面にあらわれる構造および変動の実態を明らかにする目的に対して、最も有効な方法である。

(2) この論文は、上記の目的をもって、韓国経済の1953~1969間における変動分析を包括的に行なうことを意図する。方法的には主として巨視的分析の手法を採用し、経済の各面において多数の経済関係式の計測した結果を詳細に吟味し、戦後の韓国経済の特質を明らかにしようとする。したがって、この論文は応用経済学(applied economics)の領域における研究と見るべきであろう。

計量経済学的に見たとき、この論文に展開された論旨は、次のような特徴をもつ。

(i) 分析の理論的装置は、一般均衡体系を基礎におきつつ、発展途上国の二重構造を前提にした不均等発展のモデルを意識しているように見える。具体的には、経済変動は、総需要索引型の側面と、それに対応する供給サイドの実証分析の面に分かれる。需要の面では、投資関数、消費関数、貯蓄関数、輸出関数、在庫関数等が計測される。しかし在庫投資に関しては必ずしも満足な結果が得られていない。

(ii) 消費関数については continuous habit persistence 仮説の有効性が主張される。他方、貯蓄関数(Houthakerの定式化)による貯蓄率の推計がなされ、韓国のそれが国際標準より高いことが見出されるが、消費関数との理論的関係は明確でない。

(iii) 投資関数については、有意な説明変数としてGNP(V)とその増分ΔV、および輸入Mが挙げられる。投資と輸入の関係は理論的に明らかでない。たとえば海外技術の導入という形で説明されたとしても、それは、行動関数としての投資需要と輸入との因果関係を示すものではなく、問題の本質は輸入と投資を相関

せしめている、より自律的なモデルの構築にあり、その要因分析こそが重要であることに気付かねばならない。ここに、単一最小二乗法推定の限界と部分均衡体系による理論装置の欠陥が現われている。

(iv) かかる一連の総需要構成部分の計測は、明らかに需要リード型の巨視的計量経済学的モデルを基礎にしていると考えられる。この種の短期変動モデルは、景気変動過程における予測と政策シミュレーションを意図するために、四半期データを使用するのが普通である。他方、李君は、韓国経済は、循環よりは trend をもつ成長促進型の経済であるとして、年次データを基本に計測を行なう。この点において、経済発展モデルの視点と、ケインズのマクロモデルの性格の融合が意図されているが、この関係は理論的には明確でない。

(v) 供給サイドの分析として、コブ・ダグラス型生産関数、ハロッド型生産関数、分配関数の測定を行なうが、資本ストックの概念、資料の精度、生産関数論の理論的側面において不十分である。賃金率決定の場に対し、Phillips-Lipseyカーブが検証されるが、同様に明確な統計的結果を得ていない。

III. 以上を概括すると、韓国経済の分析を包括的にとり上げ、巨視的側面に加えて構造的特徴をも検出し、若干の政策提言を行なうことを試みた点は、この論文の貢献として十分に評価される。

物価インフレーション、通貨供給の分析において、デューゼンベリ一流の demand-determined, cost-determined, un-identified 等の概念に基づく検証を試みているが、実証分析の立場からは、これらの概念を識別することは容易ではない。この問題に典型的に見られるごとく、この論文の展開では一般に経済変動分析のための理論構成とその検証過程が十分に完結しているとはいえない。本論文が、一語にしていえば、包括的ではあるが断片的という評価をまぬがれない理由はここにある。

しかしながら、日本に比べて統計資料の不十分な韓国経済について、李君は、国際的に提出されている殆どの諸仮説をとり上げ、これを統計的に検証し、さらにその経済的意味を考究して、発展途上国の経済変動を分析している。

現在、世界の各国において、消費、投資、在庫、貯蓄、輸出、輸入、生産関数、フィリップス・カーブ等について、各国のデータの使用による計測値が包括的に提出され、それぞれの仮説の優劣、経済発展段階とそれぞれの仮説の適合性等について、多くの研究結果

が報告されてきた。それらの計測結果に基づく fact-findings は、現在、学界の共有財産となっている。李君の研究は、発展途上国における分析結果を学界の共有財産に新しく付加したという点で、この実証研究の結果は高く評価すべきであろう。

さらに、これらの結果を、国際標準値と比較するという手法の下で、韓国経済の数量的特徴を抽出している点は、この論文のもうひとつの貢献といえよう。

李君は統計的手法に精通しているばかりでなく、本研究の背後には発展途上国の経済発展に関する英・日・仏語の文献研究の広い基盤が窺われる。

以上のような審査を総合して、本論文は経済学博士の学位に十分値するものと判定される。

論文審査担当者 主査 矢内原 勝
副査 大熊 一郎
副査 尾崎 巖

高橋伊一郎君学位授与報告

報告番号 乙第670号

学位の種類 経済学博士

授与の年月日 昭和48年3月16日

学位論文題名 「食肉経済——競争構造分析——」

内容の要旨

「食肉経済——競争構造分析——」論文要旨
高橋 伊一郎

1. 競争構造分析の方法は、E. H. チェンバリンの独占的競争の理論、ジョン・ロビンソンの不完全競争の経済学から出発し、J. S. ベインによって体系化され、産業組織論として確立されたものである。本論文は、肉畜飼養から食肉として購買されるまでのわが国の食肉経済の現実問題にこの分析方法を適用し、具体的な問題の解明と同時に、分析方法の確立を目的とする。

2. 第1章は、分析方法を扱う。はじめに競争構造分析の一般的な紹介を行ない、競争構造の違いによる均衡点の相違を明らかにする(第1節)。

つぎに現実への適用にさいして生じた理論上の問題点の整理を行ない、とくにチェンバリンが規定した2つの個別需要曲線——市場のシェアをしめす需要曲線DD'と企業の特需要曲線dd'——の区別の有効性を

強調するとともに、さらにある程度の小集団関係を加味したδδ'曲線をdd'曲線の代わりに用いることの有効性を主張している(第2節)。

3. 第2章の主題は、食肉生産が当面する問題を純粋競争構造との関連で考察することである。純粋競争構造のもとでは、理論的には生産量と価格が最適水準においてきまるとされている。しかし純粋競争の理論的帰結と食肉生産の現実との間には大きな相違がある。その理由として、ここではまず食肉生産が純粋競争ではあっても、将来に関する知識の不十分と生産資源移動のおくれからして完全競争でないことを基本に考える。具体的な豚肉価格の周期変動には、このほかさらに繁殖と肥育の経営分化、経営内の一部門である場合の固定費用の問題がからむ。

牛肉資源の食いつぶしは、役利用の激減、都市化や山村過疎化の進行が大きすぎて、経営としての対応がおくれていることによる。

4. 第3章は、昭和30年以降全国の8主要都市に開設された食肉中央卸売市場の競争構造と価格設定問題を対象とする。中央卸売市場の競争構造については、市場卸売業者による産地からの荷引き行動に着目した(購買)独占的競争という規定と、仲卸業者と買受者の購買行動に着目した純粋競争という規定がある。現実には両者の存在を否定しえないが、ここでは本質的には純粋競争説をとる(第3節)。

中央卸売市場開設前の市場は、それにくらべてギルド的閉鎖構造と規定され(第2節)、また最近の市場取扱量の停滞化は、食肉の出荷側と買受者の両者における組織化、大型化の進行に伴う純粋競争条件の弱体化に基づくものである(第4節)。

5. 第4章は、食肉小売業において零細店舗が再生産される仕組みを、独占的競争の理論に基づいて分析している。食肉小売業では立地による小集団要因の混在が認められるとともに、基本的には大集団の独占的競争として規定される(第1節)。そこでチェンバリンのモデルに依拠しながらも、かれのdd'曲線の代わりにδδ'曲線を採用する。δδ'曲線は、dd'曲線にくらべて傾斜は急であるが、その運動は似ているものである(第2節)。

かくして均衡は接点解としてえられ、その均衡点では零細規模、高価格、高率マージンだが、超過利潤は零という関係が成立し、零細店舗の再生産の仕組みが解明される(第3節)。

6. 第5章は食肉加工産業を対象とする。まずその

競争構造を、需要が急速に増大する条件のもとにおける競争的寡占と規定する。そして均衡状態では、極大販売量において短期平均費用曲線と長期平均費用曲線が接するモデル(第5・10図)を設定した(第1節)。

そのモデルによって、需要の増大とともにたえず販売量極大化を求めて規模拡大をはかる食肉加工企業の行動が説明される。需要増大にもかかわらず、零細店舗の数のみが増加する食肉小売業の場合と対照的である(第2節)。

7. 第6章は、食肉経済における垂直的統合が、基本的には生産者ならびに購買企業の組織化、大型化による純粋競争条件の弱体化と、それに伴う卸売市場の機能低下によって促進されたとし(第1節)、出荷側と買受側の双方の組織化・大型化に伴って、ますますよく要求される品質標準化、大量安定流通、価格安定の諸問題の解決の仕方、ならびに統合体内部における成果配分の方法について、総合商社系の覆浦畜産会社(第2節)、および生産者組織である大分県日田市農業協同組合(第3節)を、それぞれインテグレーターとする事例について比較考察した。

8. 第7章は、畜産物の価格安定を目的とした政府出資の機関である畜産振興事業団が、食肉の価格安定事業で当面する問題を取扱う。豚肉の価格維持は事業団の市場介入によっているが、支持すべき安定基準価格が低水準に決められるため、価格安定機能が十分に果たされていないうらみがある(第1節)。

牛肉については、事業団が民間業者とならんで輸入を行なうことによって需給調整ははかられているが、これもその成果は不十分である。現行の輸入割当制度では牛肉輸入量の決定が、供給量の安定の視点から行なわれているが、食肉需要の代替関係が流動的な条件のもとでは供給量よりも価格の安定の視点に切り替えるべきであり、その試案が提言されている(第2節)。

論文審査の要旨

本論文は「わが国の食肉経済が当面する問題を、競争構造分析の視角から整理することによって、(1)問題の本質を明らかにする、(2)基本的対策の手がかりをえる、(3)若干の理論的問題の省察を行なうことを目的と」するものである。ここに「食肉経済というのは、肉畜の飼養から食肉として消費者に購買されるまでのすべての分野を含む」ものであるが、本論文で取扱うところは、「食肉の全部にわたって実態と問題を明らかにすることよりも、食肉経済の問題の分析手法を確

立し、その手法に基づいて問題の本質を明確にすること」にあるとして、その研究対象を設定している。

本論の構成は、第1章「分析方法について——競争構造分析の展望と問題——」、第2章「純粋競争と食肉生産」、第3章「食肉中央卸売市場の開設と競争構造の変化——閉鎖的競争構造から開放的競争構造へ——」、第4章「食肉小売業における独占的競争の性格」、第5章「食肉加工業における競争的寡占化の進行」、第6章「垂直的統合と農業者の対応」、第7章「畜産振興事業団による食肉価格安定事業の経済学」の7章から成っている。

第1章は、本論文を貫く分析手法の理論的な解明である。まず競争構造分析の紹介がなされ、チェンバリン(E. H. Chamberlin)の「独占的競争」、ロビンソン(Joan Robinson)の「不完全競争」、それを産業組織論(Industrial Organization)にまで体系化したペイン(Joe S. Bain)の理論、これら寡占論の流れを有力な手法として、日本の食肉経済の分析に具体的に適用することが示される。とくに、「競争構造分析では、市場構造(market structure)と、そこで個々の企業がとる市場行動(market conduct)のあり方が、市場成果(market performance)にどのように関係するかを考察する」。すなわち、競争構造分析は、企業理論と異なって、個々の企業の行動が市場構造によって規定される側面のあることに注目せんとするのである。そして、食肉経済においては、食肉生産(肉畜の繁殖と肥育)、中央卸売市場、食肉加工業、および小売業のあいだには自ら競争構造のちがいがあって、前二者は基本的に純粋競争構造をもっているのに対して、後二者は独占的競争および寡占構造をもっていると、その競争構造の性格を規定している。

このような競争構造分析の方法に基づいて、「わが国の食肉経済」という具体的な対象を扱うにあたって、「生じた若干の理論上の問題点のいくつかについてあらかじめ整理しておこう」といって、つぎのような点を指摘している。すなわち、「市場構造要因の間には、ある程度の相互依存関係ないし因果関係がある」。「ふつう製品差別化は参入障壁を高め、また高い参入障壁は集中を増大する傾向があると考えられている」。しかし製品差別化は参入自由の条件と両立しえないかといえ、そうもいえないのである。「独占的競争のように企業数が多く、企業規模が小さい場合は、参入障壁は、事実上無視しうるほど小さいとして差し支えない」。そこで、「個別需要曲線の右下りの傾斜は、特定

企業の製品に対する購買者の選好(preference)に基づいている」というところから、購買者の選好基盤を考慮に入れた場合、2つの需要曲線を区別することが必要であろうという。市場のシェアを示す需要曲線(DD'曲線)と、企業の特許見込み需要曲線ないし売上げ見込み曲線(dd'曲線)がこれである。そして「DD'曲線はつねにdd'曲線より非弾力的である」。そこで「dd'曲線はなぜ個々の売り手が価格を引き下げようとするかを説明し、DD'曲線は全般的な価格低下運動が生じたときの個々の企業の現実の販売量をしめしている。dd'曲線は価格の低下とともにDD'曲線にそってすべりおる」。この2つの個別需要曲線をつかって「独占的競争における(産業)均衡」をみれば、均衡点は最適点にくらべて高価格であり、小規模である。そしてdd'曲線の弾力が小さいほど均衡点は最適点から乖離する。「すなわち平均生産費はますます高くなり、生産量はますます小さくなる」。しかし、更に進んで、筆者は、dd'曲線が個別企業の行動基準として有効なのは、産業内の企業数が多く、競争企業は自分の価格操作に対して対抗行動をとらないと想定するからであるが、現実分析の用具としては、チェンバリンのdd'曲線に多少修正を加えた方がよいと、主張するのである。すなわち、現実には、ある企業が価格を上下させたとき、他の競争企業がいずれも現在の価格を維持すると想定することは、非現実的にすぎる場合が多いであろう。そうだとすれば、個々の企業が現実想定する個別需要曲線はdd'曲線よりは非弾力的な曲線(δδ'曲線)であろう。「δδ'曲線は、競争企業の反応を考慮に入れる度合いがよくなるほど、傾斜が急になり、DD'曲線に近づく」。そして「全企業が直ちに反応して、同じ行動をとると想定する場合には、δδ'曲線はDD'曲線に一致する」。すなわち「δδ'曲線の傾斜は少数関係の度合を示している」のである。ここに多数もしくは少数というのは、「産業内の企業数が多数か少数か」、つまり「企業の絶対数」をいうのではなくして、「各企業が行動基準として相互依存関係を無視するか、意識するか」にかかわるものとして、いわれているのである。これらの論点は、とくに第4章において具体化されているところである。

第2章では、まず食肉需要の増加傾向を、食肉種類別需要とその伸びの違いから明らかにし、食肉需要の価格弾力性と所得弾力性を検討した後、食肉生産の競争構造を純粋競争構造と規定している。すなわち、「肉牛、肉豚ともに飼養戸数は減少し、1戸当たり飼

養頭数は増加したとはいうものの、いぜんとして大集団関係にある」。そして食肉生産における純粋競争構造にある程度の修正を加える動きはあるとはいうものの、「まだ現在のところでは肉畜飼養における純粋競争構造を基本的に止揚するにいたったとはいえない」と述べる。また肉用牛飼養の副業的性格と肉豚飼養の主業化傾向、繁殖段階と肥育段階の経営的分化を指摘し、費用構成の分析を行ない、すすんで「純粋競争の理論的帰結と食肉生産の現実のギャップ」を問題としている。「理論的には、純粋競争においては生産量と価格は代表的企業の平均費用曲線の最低点できまり、資源の最適利用が実現する。ところが食肉生産は純粋競争構造をとっているけれども、必要な生産物が適量生産されているとはどうも考えられない」こと、これである。「食肉生産が現実と当面する主要な問題は価格不安定と資源食いつぶしの問題で、(中略)前者は短期または中期の問題であって豚肉に典型的にみられ、(中略)後者は構造の問題であって肉用牛にみられる」。そしてこの考察のうえに、輸入牛肉価格と国産牛肉の競争力を検討し、「今後の飼養技術の向上と普及により、乳用肥育おす牛肉が輸入牛肉に対抗しうるようになる可能性は大きい」と述べている。

第3章の論点は、昭和33年における「中央卸売市場の開設は、食肉流通においては、農地改革にも比すべき市場改革であった」という点にある。すなわち、中央卸売市場開設以前の市場構造を「閉鎖体下の卸売市場の競争構造」としてとらえ、そこでの閉鎖的な相手取引は寡占市場と規定されるのに対して、中央卸売市場の競争構造は、その本質において、純粋競争と規定される。中央卸売市場の競争構造について、市場卸売業者の荷引き行動に着目した(購買)独占的競争となす見解に対して、本論文の筆者は、買受側の購買行動に注目して、純粋競争と規定することによって、需要独占的競争説を批判しているのである。しかし、中央卸売市場制度は、出荷者、買受人ともに小規模、多数という条件のもとでこそ、もっともよくそのメリットが発揮されるものであるが、出荷側と買受側のいずれもが組織化し大型化して、寡占さへ成立するようになると、市場取引では社会的必要量が十分に満たされなくなるため、直接取引の傾向をつよめるようになり、全国の食肉需要量の増大にもかかわらず、中央卸売市場の取扱量は停滞的となって、精肉筋の需給の一部しか代表しなくなるおそれがある。この点を筆者は実態的裏付けをもって詳細に論じている。

第4章では、食肉小売業における零細店舗再生産のメカニズムが、独占的競争の論理によって説明されている。すなわち、「もより品小売業」としての食肉小売業の特質の解明、小売店の数と規模別分布の検討などから、「従業員による規模の大小と従業員1人1日当り販売額との間には規模的な関係がみられない」と述べ、経済性の指標や損益分岐点、製品差別化を考慮しながら、食肉小売業における競争の本質を独占的競争とみている。そして独占的競争における市場均衡化の仕組みを、第1章においてとりあげた「理論上の問題点」を適用しつつ、価格競争(売上げ見込み曲線の上下シフト)、参入(市場のシェアをしめす需要曲線のシフト)、非価格競争の観点から明らかにしている。このような理論的メカニズムが「食肉小売業における長期調整の現実」のなかで検討され、「国全体として食肉需要が増大しても、独占的競争の結果、個々の小売店の規模は拡大されず、小売店の数のみが増加する」として、零細店舗再生産の必然性が確認されているのである。

第5章においては、食肉加工業の特質を、原料費の高率性、豚肉以外の加工原料肉の利用、食肉卸売業の兼営という側面からとらえ、食肉加工業の著しい成長とそれに伴う企業数と規模別分布、および製品差別化の実情を明らかにして、食肉加工業における競争の本質を「競争的寡占化の進行」と規定している。そして、食肉加工業の価格設定に当っては、フル・コスト原則に基づいてそれを行なわんとするものであるが、その適用にあたって、原料肉に上積みすべきマーク・アップ率の検討に対しては、現在の食肉加工品における場合のように、需要の成長が著しい場合は、「寡占体の企業の行動原理として、利潤極大化原理は後退し、企業は市場占有率を高めるために、販売高の極大化原理の方を重視すべき」であって、この点が考慮されるものとしている。そこに「需要増大に伴い、たえず販売量極大化を求めて規模拡大をはかる競争的寡占の行動」と「需要増大にもかかわらず零細店舗が再生産される食肉小売業」との差異、すなわち競争的寡占と独占的競争という市場構造の差異が検出されているのである。

第6章では、垂直的統合とは「生産一流過程における2つ以上の継起的段階の、管理上の意思決定の整合である」と定義し、「中央卸売制度の有効性を支える純粋競争構造要因の弱体化は、逆に食肉経済における垂直的統合を促進する」としている。そして、総合

商社伊藤忠商事KK系の霞浦畜産KKと、大分県日田農協をインテグレーターとする2つの事例について、(1)品質標準化、大量安定流通、価格安定の取組み方、および(2)統合体の内部における成果配分方式が、考察分析されている。霞浦畜産方式は、飼料代理商を兼ねる霞浦畜産KKが繁殖農家および肥育農家と3~5年の契約を結んで大型養豚機構を結成し、農家に対して標準原価に基づく一定額を保証する方式であるが、その特徴は次の点にあるとされる。第一に、単に肥育農家に対するインテグレーターではなく、子豚繁殖と肉豚肥育との二段階をカバーし、親会社が伊藤忠商事であるところから、飼料(アミノ飼料KK)の導入、肉豚販売(プリマハムKK)においても相手企業と関係が深く、伊藤忠商事は飼料導入、繁殖、肥育、販売の各段階にわたるシステム・オーガナイザーとなっていること。第二に、繁殖段階をシステムのなかに組み入れることによって、大型養豚におけるアキレス腱である素豚について、システム内での一貫生産をはかり、肥育農家には管理農場制度、繁殖農家には委任農場制度をとって、画一的な取り扱いをさけていること。第三に、契約期間を1カ年ではなく、3~5年という長期精算方式を採用することによって、豚肉価格の周期変動のリスク回避をはかっていること。これである。大分県日田農協方式では、農協が管内の子豚のほとんどを預託し、肉豚集出荷を管理するだけでなく、屠畜、部分肉加工、消費地(東京・大阪)における卸し、小売担当の子会社を運営するという方式をとっている。食肉価格の安定化、取引力の維持、所得率の引き上げをねらいとして成立してきたシステムである。

筆者は更に、このような具体的なインテグレーションにおける問題点を詳細に分析することによって、「インテグレーションが進行するなかにあつて、弱小の農業生産者側の利益を擁護する仕組みをいかに作りだすか」という問題を提起して、「霞浦畜産方式では日本畜産振興会が結成されて、一面労働組合的機能を果たし」、「日田農協方式では、農協みずからがインテグレーターとなって、食肉加工業や大型販売機構による統合を回避する姿勢を貫いている」点を注目している。

第7章では、指定食肉、原料乳および指定乳製品の需給調整と価格安定を目的として、昭和36年に設立された畜産振興事業団の豚肉価格安定事業の考え方、安定価格の算定方法、運営の仕組みを、事実を照して検討しつつ、現行安定事業の問題点の抽出を行なってい

学位授与報告

る。事業団の市場介入方式と「不足払い方式」との優劣については、「事業団市場介入方式の方が、不足払い方式よりはるかに有利なように見える」が、それは政府財政負担の点から有利であるというにすぎず、「不足払い方式の場合には消費者は安い豚肉を購入できるから、消費者の負担は少なくなる」と述べている。また事業団の牛肉輸入の意義についても、「牛肉輸入制度の仕組みと運営」および「事業団による牛肉輸入の現状」を詳細に分析して、事業団牛肉輸入の趣旨を明確化する必要、「需給調節、価格安定を抽象的なスローガンにするのではなく、積極的に生かさそうとすれば、安定すべき価格水準を毎年明示すべきで」、「事業団の牛肉輸入は、その安定すべき価格水準の維持のために行なわれるべきである」という政策提言を行ない、更に、「事業団の趣旨にそった運営」についてのいくつかの提言を行なっている。

以上のように、本論文は、筆者のいう「食肉経済」の流通段階のそれぞれにおける市場構造分析を行なったものであり、したがって、当然のことながら、その背後にある肉畜の生産構造の分析は考察の対象外におかれている。その限界がまた、限界内での「食肉経済」の分析に対しても、いくつかの疑問を生ぜしめずにはおかないように思われる。たとえば、「輸入牛肉と競合する国産牛肉は乳用牛肉である」ことから、「増産を期待される乳用肥育おす牛肉について、輸入牛肉との競争力を検討し」、「乳用肥育おす牛肉が輸入牛肉に対抗しうるようになる可能性」をあげて、「乳用肥育おす牛肉にかんするかぎり、輸入牛肉の競争をおそれる必要はあまりない」と述べている。

しかし、牛肉の販売価格が相対的に高いことが、わが国の酪農を支えている1つの重要な柱であることを考慮にいれれば、簡単に結論をだすわけにはいかない問題を内包している。生乳価格、原料乳価、酪農製品価格との相互関連において、それは論じられなければならないからである。また、乳用おす牛肥育農家の生産構造の性格を明らかにしないかぎり、北海道と内地における乳用肥育おす牛1頭当り生産費構成の著しい違い(北海道では素牛費の割合が著しく高い)も解明されない。そのようなことは、インテグレーションについてもいえる。本論文では「総合商社にとって、養豚部門について直営をやるがいいが、系列会社ないし子会社による預託生産のインテグレーションを行なうがよいかは、まだ結論が出ていない。そのことを決定

する決め手は、銀行利子率を支払いうるほどの生産性の高さが前提となるけれども、同時に養豚が、工業生産におけるように計画通りの生産と、価格の安定ができるかということが基本である」と述べているが、他方で当然インテグレーション傘下の養豚農家の生産構造の性格が、同様に決定的な決め手となることもまた事実である。霞浦畜産KKが「昭和37~8年の豚価暴落時に1億円をこえる売掛金の焦げ付きが生じたため、生産性の低い農家を大幅に整理して、管理農場方式をとった」のもその証左にはかならない。

このように、本論文は、その自ら設定した限界に由来する不充足さはまぬがれないとはいえ、そのことは本論文のもつ積極的な意義を些かも失わしめるものではない。本論文が、肉畜の飼養から食肉として消費者に購買されるまでの、わが国の食肉経済の問題を、一貫した競争構造分析の手法を用いて、具体的事実に基づいて、分析した業績は高く評価されてよい。競争構造分析の手法は、独占禁止と産業再編成が重要な問題であったアメリカで主として発展したところの、アメリカの現実の政策ときわめて関係の深い学問的性格をもつといわれている。そのようなアメリカの現実を背景として成立した分析手法を、産業構造の著しく異なるわが国の、とくに「食肉経済」に適用したことには、その有効性に疑問がないでもない。しかし、筆者は、その適用に当っては、現実に即応してそのモデルに改良を加え、また筆者独自の展開を行なっているのであって、わが国ではまだ理論的領域にとどまることが多いとみられる産業組織論の研究領域において、「その枠を破って、わが国の食肉経済のような実際問題に」競争構造分析の手法を適用し、「分析方法の確立と同時に具体的な問題の解明を試みた」本論文は、まことに、独創的であるのみならず、その手がたい分析手法に基づく綿密な実態分析は高く評価されるべきものである。加えて、従来の研究において比較的手薄であった肉畜・食肉の流通・市場構造の解明に寄与するところきわめて大なるものがあるというべきである。

よって本論文は、経済学博士の学位を授与するに十分値するものと判断する。

論文審査担当者 主査 小池 基之
副査 伊東 岱吉
副査 常盤 政治